

# 平成 22 年度事業報告書

平成 22 年度全衛連事業については、会の設立目的（労働衛生思想の普及、働く人々の健康管理に関する専門技術の進歩改善、労働衛生機関の機能の改善向上等）に則り、調査研究・広報事業、評価・認定事業、教育・研修事業の各々の事業分野において、新たな取り組みも加えつつ積極的に展開を図ったところ、各事業の項で報告するとおり所要の成果を上げることができた。また、平成 20 年度から準備し、平成 22 年度から事業を開始した全衛連メンタルヘルスサービスは、労働安全衛生法体系における新たな枠組みの検討と相まって着実に普及しつつある。この他、全衛連の懸案であった公益法人改革への対応についても、平成 23 年 3 月 29 日、内閣総理大臣より公益社団法人の認定を頂いた。

このように、平成 22 年度は全衛連にとって大きな節目の年となった。

## 1 調査研究・広報事業

### (1) 広報・啓発活動

#### ア 広報誌「労働衛生管理」の発行

広報誌「労働衛生管理」の編集に当たっては、平成 22 年度 4 月号において読者アンケートを実施するなど読者の関心の高いテーマを選定するよう努めた。広報誌は毎号 3,500 部制作し、会員、事業所等の定期購読者に頒布したほか、労働局、産業保健推進センター、労働基準協会等関係機関に贈呈した。

広報誌の製作に当たっては、広報企画委員会が編集方針、掲載記事内容等を決定し、健康診断、健康づくり、産業保健の向上等に係る広範で最新の情報を提供するよう努めた。広報企画委員会の開催状況は次のとおりである。

平成 22 年度第 1 回委員会	平成 22 年 7 月 14 日（水）
平成 22 年度第 2 回委員会	平成 22 年 12 月 1 日（水）
平成 22 年度第 3 回委員会	平成 23 年 2 月 23 日（水）

#### イ 各種広報資料の作成

公益社団法人認定を機に、全衛連紹介パンフレット「働く人が、健康であるために」、総合精度管理事業、労働衛生サービス機能評価事業 PR パンフレット「優良な健診機関のあかし」、事業所向け健康診断 PR 資料「確かな健康診断を受けていただくために」をそれぞれ作成した。今後、全衛連事業の周知、会員機関の実施する高品質の健康診断について PR していく予定である。

#### ウ 全衛連ホームページの改定

公益社団法人認定を機に、全衛連ホームページの改定に取り組んだ。創立 40 周年を記念して

平成 22 年 1 月 15 日より運用開始したホームページの更なる充実に取り組み、平成 23 年 4 月 1 日より運用を開始している。

## エ 「心とからだの健康推進運動」の提唱

事業場における健康診断受診率向上及び職場ストレス改善対策への取り組みの促進を図り、労働者の健康がトータルで確保されるよう、平成元年度より実施してきた「職場における健康診断推進運動」を発展継承し、労働衛生週間準備機関である 9 月中災防と共催で、平成 22 年度より、新たに「心とからだの健康推進運動」を実施した。新たな運動を周知するため、チラシ 10 万枚を作成し、会員機関を通じて事業場に配布したほか、精度管理参加機関、都道府県産業保健センター、地域産業保健推進センター、都道府県労働局、労働基準監督署等にも配布した。

## オ 専門図書の刊行

平成 22 年版「働く人の健康」を 1 万部制作（6 月 1 日発行）し、平成 23 年 3 月末までに 8,565 部頒布した。また、胸部エックス線検査における撮影技術の向上を図るため、平成 22 年度胸部エックス線検査精度管理調査に参加したフィルムの中から選定した推奨写真集を 150 セット製作し、頒布した。

### (2) 調査・研究

#### ア 主要な健康診断項目に関する調査研究

平成 20 年度に導入された特定保健指導の効果測定のため、平成 23 年 3 月、全衛連集合契約参加機関に対し、特定健診・特定保健指導実施結果等についてアンケート調査を実施した。回収率は 50.6%で、平成 23 年度において全衛連保健指導研究会によって分析を行うこととしている。

なお、全衛連保健指導研究会の開催状況は次のとおりである。

平成 22 年度第 1 回研究会	平成 22 年 10 月 14 日（木）
------------------	----------------------

また、平成 22 年 4 月より胸部エックス線検査に係る労働安全衛生法令の変更があったことから、平成 23 年 3 月、胸部エックス線検査省略状況等に係るアンケート調査を実施した。

この他、学術委員会において、平成 19 年度から 21 年度にかけて胸部エックス線検査、肝機能検査、心電図検査に係る有効性等の研究を実施したが、22 年 10 月に報告書として取りまとめ公表した。

#### イ メンタルヘルスサービス結果の分析

平成 22 年度より新たに事業を開始したメンタルヘルスサービスについて、サービス提供機関より上半期、下半期に分けて実施結果等の報告を求めた。今後、全衛連メンタルヘルス専門委員会において分析・検討を加え、学会等において発表することを予定している。

なお、平成 22 年度上半期におけるサービス提供実績は 10,679 名で、そのうち高ストレス者等の事後指導面接対象者は 627 名（5.9%）、サービス提供機関の医師面接の結果、専門医療機関へ紹介した者は 12 名（0.1%）であった。

全衛連メンタルヘルス専門委員会の開催状況は次のとおりである。

平成 22 年度第 1 回委員会	平成 22 年 6 月 7 日 (月)
平成 22 年度第 2 回委員会	平成 22 年 9 月 6 日 (月)
平成 22 年度第 3 回委員会	平成 23 年 3 月 7 日 (月)

#### ウ 精度管理調査対象拡大の検討等

健康診断項目のうち現在精度管理調査が実施されていない腹部超音波検査について、その実施の可能性について検討するため、学術委員会の下に超音波検査精度管理調査部会を設置し、会員機関を対象とした腹部超音波検査精度管理パイロットスタディを実施した。平成 22 年度パイロットスタディにおいては、審査項目、審査のポイント、配点等について検討を行い、精度管理調査の正式実施に向けて平成 21 年度パイロットスタディを基に作成された精度管理調査(案)について必要な修正を行った。平成 22 年度パイロットスタディに参加したのは 27 機関であった。

なお、超音波検査精度管理調査部会の開催状況は次のとおりである。

平成 22 年度第 1 回調査部会	平成 22 年 7 月 31 日 (土)
平成 22 年度第 2 回調査部会	平成 22 年 12 月 3 日 (金)
平成 22 年度第 3 回調査部会	平成 23 年 3 月 4 日 (金)

また、胸部エックス線検査については、デジタル化に対応した精度管理のあり方について胸部エックス線検査専門委員会において検討し、22 年度においては画素値、輝度を評価項目にすることについて検討を行った。また、フィルムに代えて提出される CD の標準仕様等について検討を行った。また、これに関連し、デジタル撮影下における照射エックス線量調査を行った。

#### エ 実勢調査の実施

会員機関の事業実勢の正確な把握を目的として平成 22 年度実勢調査を実施し、平成 22 年 11 月、報告書を作成した。報告書は会員機関に配布したほか、全衛連ホームページにおいて集計結果を公表した。

#### オ 学術団体等への参加、援助

平成 22 年 7 月 16 日、日本産業精神保健学会総会において、全衛連メンタルヘルスサービスについて紹介し、一次予防としての職場ストレス環境改善が重要であることを訴えた。

また、隔月に開催される労働衛生検査精度向上研究会の活動に参加するとともに、研究会の活動に関し必要な援助を行った。平成 23 年 2 月に開催された研究会においては、厚生労働省より血清インジウム濃度の測定について協力要請が行われた。

なお、労働衛生検査精度向上研究会の研究成果を広報誌「労働衛生管理」及び全衛連ホームページに掲載した。

## 2 評価・認定事業

### (1) 総合精度管理事業

#### ア 総合精度管理調査実施状況

精度の高い信頼できる健康診断の確保を図るため、平成22年度総合精度管理調査を実施した。特に、平成22年度から新たに労働衛生及び臨床検査精度管理調査において、内部精度管理実施体制の確認を行った。

平成22年度総合精度管理調査参加施設（労働衛生検査、臨床検査、胸部エックス線検査のいずれかに参加した施設）は、会員施設166、非会員施設241、計407施設を数えた。

労働衛生検査、臨床検査、胸部エックス線検査の各参加施設の推移は次のとおりである。

年 度	元	5	10	15	20	21	22
労働衛生検査	222	230	291	335	342	342	348
臨床検査	—	220	296	337	359	355	362
胸部エックス線検査	201	258	277	305	327	316	327

#### 1) 労働衛生検査

労働衛生検査に係る精度管理調査には348施設が参加し、そのほとんどが優評価（送付したブラインドサンプル30試料の分析測定結果の評価合計点の平均が85点以上）であった。

ランク		22年度		21年度		20年度	
優	評価合計点の平均85点以上	347	99.7%	334	98.5%	341	99.7%
良	70点以上85点未満	1	0.3%	2	0.6%	0	0.0%
可	60点以上70点未満	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
不可	60点未満	0	0.0%	5	1.5%	0	0.0%
計		348		341		342	

#### 2) 臨床検査

臨床検査に係る精度管理調査には362施設が参加し、そのほとんどが優評価（送付したブラインドサンプル24試料の分析測定結果の評価合計点の平均が85点以上）であった。

ランク		22年度		21年度		20年度	
優	評価合計点の平均85点以上	361	99.7%	353	99.4%	355	98.9%
良	70点以上85点未満	1	0.3%	1	0.3%	4	1.1%
可	60点以上70点未満	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%
不可	60点未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		362		355		359	

3) 胸部エックス線検査

胸部エックス線検査に係る精度管理調査には、直接撮影写真での参加は327施設、間接撮影写真での参加は224施設であった。なお、ランク優～不可の評価は、提出されたフィルム3枚の審査の結果、評価合計点の平均で行った。

① 直接撮影写真

ランク		22年度		21年度		20年度	
優	評価合計点の平均85点以上	52	15.9%	60	19.0%	47	14.4%
良	70点以上85点未満	257	78.6%	250	79.1%	268	82.0%
可	50点以上70点未満	18	5.5%	6	1.9%	12	3.7%
不可	50点未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		327		316		327	

② 間接撮影写真

ランク		22年度		21年度		20年度	
優	評価合計点の平均85点以上	58	25.9%	91	37.9%	92	36.2%
良	70点以上85点未満	161	71.9%	144	60.0%	157	61.8%
可	50点以上70点未満	5	2.2%	5	2.1%	5	2.0%
不可	50点未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計		224		240		254	

イ 総合精度管理委員会等の活動状況

平成22年度における総合精度管理委員会及び各専門委員会の開催状況は次のとおりである。

委員会の種類		開催状況
1	総合精度管理委員会 第1回委員会	平成22年4月28日(水)
2	労働衛生検査専門委員会 第1回委員会	平成22年6月26日(土)
	第2回委員会	平成23年2月9日(水)
	第1回評価部会	平成22年8月10日(火)
	第2回評価部会	平成23年2月9日(水)
3	臨床検査専門委員会 第1回委員会	平成22年6月3日(木)
	第2回委員会	平成22年10月26日(火)
	第3回委員会	平成23年3月17日(木) 書面会議
	第1回評価部会	平成23年3月10日(木)

4 胸部エックス線専門委員会	第1回委員会	平成22年4月9日(金)
	第2回委員会	平成22年9月11日(土)
	第3回委員会	平成22年11月20日(土)
	第1回審査会	平成22年8月28日(金)
	第2回審査会	平成22年9月4~5日(日)
	第3回審査会	平成22年9月11~12日(日)
	第4回審査会	平成22年9月25~26日(日)
	第5回審査会	平成22年10月2日(土)

## (2) 労働衛生サービス機能評価事業

労働衛生機関における事業の運営管理、施設・設備・人的体制、スタッフの教育・研修、リスクマネジメント、各種規程・業務の標準化、精度管理、情報処理、健康づくり活動、作業環境測定などの整備・充実を促進し、安心・安全な健診施設の拡充を促進させるため、総合精度管理調査参加機関に対し、同評価への参加を案内するとともに、申請手続き等についてホームページに掲載しPRを行った。

### 1) 認定施設

労働衛生サービス機能評価に係る平成22年度認定申請施設は、同制度の第4サイクル3年目の年であったため19施設に止まった。申請のあった更新施設16施設、新規3施設の訪問調査を行った。

なお、平成22年度末、労働衛生サービス機能評価認定施設は126施設(会員105、非会員21)となっている。サービス機能評価認定施設の推移は次のとおりである。

年 度	11	14	18	19	20	21	22	23
新規認定施設	67	5	7	7	7	6	4	(3)
更新施設	—	65	76	17	9	79	21	(16)
計	67	70	83	24	16	85	25	

(注) 23年度は22年度申請施設。

### 2) 労働衛生サービス機能評価委員会の活動状況

労働衛生サービス機能評価委員会の開催状況は次のとおりである。

なお、訪問調査用チェックリスト(第5回改定版)については、平成22年5月18日に開催された評価委員会において承認され、平成23年度から適用される。訪問調査者用チェックリスト(第5回改定版)周知のため、説明会を開催した。

委員会の種類		開催状況
評価委員会	第1回委員会	平成22年5月18日(火)
評価認定実務委員会	第1回委員会	平成22年4月15日(木)

### 3 教育・研修事業

#### (1) 教育・研修実施状況

健診を始めとする労働衛生機関業務に従事する職員の能力を向上し、高品質の労働衛生サービスを提供するため、平成22年度研修計画に基づき、教育・研修を実施した。

特に、平成22年度においては、医師、保健師・看護師、臨床検査技師を対象とした研修コースを大幅に組み替えた。また、胸部エックス線検査研修については、日本CT検診学会の肺がんCT検診認定技師の更新指定講習として実施した。

平成22年度の教育・研修実施状況は次のとおりである。

研修コース	受講者数	
	22年度	21年度
医師研修会（石綿所見診断技術）	58名	26名
保健師・看護師等研修会（労働衛生コース）	59名	73名
保健師・看護師等研修会（保健指導コース）	66名	58名
腹部超音波検査研修会	49名	51名
選別聴力検査研修会（東京会場）	142名	118名
選別聴力検査研修会（大阪会場）	54名	79名
生理機能検査研修会	82名	44名
VDT健康診断研修会（東京会場）	84名	68名
VDT健康診断研修会（大阪会場）	32名	41名
胸部エックス線検査研修会	104名	72名
検体検査実務者等研修会	43名	15名
健康診断機関職員研修会（東京会場）	86名	64名
健康診断機関職員研修会（大阪会場）	57名	54名
労働衛生サービス機能評価認定実務責任者講習会	92名	41名
メンタルヘルス事後指導研修会（医師）	64名	43名
メンタルヘルス事後指導研修会（保健スタッフ）	66名	53名
メンタルヘルス渉外担当者研修会	83名	53名

## (2) 委員会等の開催状況

教育・研修に係る専門委員会の開催状況は次のとおりである。

健診業務能力向上委員会	生理機能分科会 健診業務分科会	平成23年3月14日(月)書面会議 平成22年5月7日(金) 平成23年3月1日(月)
労働衛生検査専門委員会(再掲)		平成22年6月26日(土)
臨床検査専門委員会(再掲)		平成22年6月3日(木)
エックス線検査専門委員会(再掲)		平成22年4月9日(金)
メンタルヘルス専門委員会(再掲)		平成22年9月6日(月)

## 4 その他事業

### (1) 会員に対する情報提供

全衛連ホームページの会員専用ページを活用し、「全衛連速報」を毎月1日に提供した。また、じん肺健診見直し情報、特殊健診見直し情報、メンタルヘルス対策制度化の動き、東日本大震災被災情報、会員機関の公益認定情報などを随時提供した。

### (2) 全衛連メンタルヘルスサービスの提供

#### ア サービス開始

全衛連方式メンタルヘルスサービス(定期健康診断時にメンタルヘルスチェックも併せて実施し、必要な労働者に対しては事後指導を実施するとともに、事業場に対しては職場ストレス環境の改善のための情報提供を行うサービス)について、平成22年度から会員35機関により職域健診のメニューとして提供を開始した。

#### イ 会員機関の体制整備

事後指導に使用する「ストレスマネジメントハンドブック1」、「ストレスマネジメントハンドブック2」を作成し、提供した。

#### ウ メンタルヘルスサービス提供内容の必要な修正検討

メンタルヘルスサービスの向上を目指し、上半期を修了した時点におけるサービスの提供状況、問題点の有無、次年度に向けて改善すべき点等について、サービス提供機関の意見交換をするメンタルヘルスサービス提供機関連絡会議を平成22年10月20日開催した。会議における意見等を基に、平成23年4月から提供するサービスについて、手引きの改訂、システム変更等必要な対応を行った。

### (3) 特定健診・特定保健指導集合契約

健保連等医療保険者団体8団体（①健康保険組合連合会（健保連）、②共済組合連盟（国家公務員関係）、③地方公務員共済協議会（地方公務員関係）、④日本私立学校振興共済事業団（私学共済）⑤全国健康保険協会（協会けんぽ）、⑥全国建設工事業国民健康保険組合（全国建設国保）、⑦富士通健康保険組合、⑧東京美容国民健康保険組合）と平成22年度集合契約を締結した。平成22年度集合契約締結機関は263機関（21年度284機関）である。各保険者団体との集合契約参加機関は次のとおりである。

保険者団体	会員施設	非会員施設	計
①～④	158	105	263
⑤	148	99	247
⑥	141	86	227
⑦	54	0	54
⑧	22	2	24

### (4) 公益法人制度改革への対応

平成22年7月2日、全衛連は公益認定申請を行い、平成23年3月29日、内閣総理大臣より公益社団法人として認定された。

### (5) 会員機関の公益法人改革対応支援

会員機関における公益法人制度改革への対応検討を支援するため、運営研究協議会、地方協議会等の機会を通じて情報交換を活発に行った。

また、健康診断事業が公益目的事業と認められるための要件、収支相償に立った事業計画、決算報告のあり方、公益目的支出計画の作成等をテーマに、会員機関の担当者を対象とした公益法人制度改革勉強会を開催した。

さらに、会員機関で公益認定を得た愛世会、中国労働衛生協会の申請情報について全衛連ホームページを活用し、提供した。

	日時	講師	参加者
第1回勉強会	平成22年8月5日	全衛連 只野専務理事 大分県地域成人病検診センター高野副所長	48名
第2回勉強会	平成22年8月18日	公益法人協会 金沢専務理事	37名

### (6) 運営研究協議会の開催

平成22年11月29日、平成22年度全衛連運営研究協議会を開催した。平成22年度協議会においては、産業医科大学卒業生の会員機関への就職促進等をテーマに産業医科大学東教授より講演を頂くとともに同教授との意見交換会を実施した。また、厚生労働省労働衛生課永田主任中央労働衛生専門官を講師に迎え、健康診断と併せてストレスチェックを実施すること等を内容とした

労働安全衛生法体系における新たな枠組みの検討状況等について講演していただいた。

(7) 全衛連功績賞、奨励賞

平成22年11月29日、全衛連運営研究協議会終了後、全衛連功績賞を36名に、また全衛連奨励賞を60名に授与した。

(8) 全衛連会員名簿の改定

平成22年11月、平成22年度版全衛連会員名簿を改定し、会員、賛助会員、都道府県労働局、都道府県産業保健推進センター、中央労働災害防止協会、日本産業衛生学会、大学医学部衛生学教室等に配布した。

(9) 会員、賛助会員の入会、退会状況

平成22年度新入会員は2機関（綜友会、日本がん知識普及協会）、退会は2機関（進興会、鳥取県保健事業団）で、平成22年度末会員機関は125機関となった。

また、平成22年度における新規賛助会員は4団体（理想科学、SCC、三洋電機メディコム事業部、アドバンテッジリスクマネジメント）、退会賛助会員は6団体（オリンパス、ニチバン、NECネクサソリューションズ、オネスト、日本ベイリンガーインゲルハイム、ルネサンス）で、平成22年度末賛助会員は51団体となった。

(10) 東日本大震災への対応

平成23年3月11日14時46分頃、東日本大震災が発生した。全衛連は、東北地方及び北関東の会員機関と連絡を取り、その被災状況等を確認し、全国の会員機関にその情報を提供した。また、平成23年3月23日、加藤会長名で被災会員機関への見舞いを目的とした義援金の呼びかけを行った。

本件については、13,377千円の義援金が集まり、平成23年4月27日に開催された平成23年度第1回理事会において配付基準を決定し、被災会員機関及び被災職員に配付された。

5 会務運営

(1) 総会、理事会、政策委員会等

会務運営に関しては、新公益認定を想定して四半期ごとの理事会開催を目指し、議論を活発にした。また、地方協議会の充実、事業推進委員会を開催するなど、会員意見を反映すべく努めた。

会 議 ・ 委 員 会		開 催 状 況
1 総会	平成22年度第1回通常総会 平成22年度第2回通常総会	平成22年5月25日（火） 中止

2 理事会	平成 22 年度第 1 回理事会 平成 22 年度第 2 回理事会 平成 22 年度第 3 回理事会 平成 22 年度第 4 回理事会	平成 22 年 5 月 25 日 (火) 平成 22 年 8 月 26 日 (木) 平成 22 年 11 月 5 日 (金) 平成 23 年 3 月 3 日 (木)
3 三役会議		平成 23 年 1 月 13 日 (木)
4 監事監査	平成 21 年度決算監事監査	平成 22 年 5 月 10 日 (月)
5 政策委員会	平成 22 年度第 1 回委員会 平成 22 年度第 2 回委員会	平成 22 年 5 月 11 日 (火) 平成 23 年 1 月 27 日 (木)
6 事業推進委員会	平成 22 年度第 1 回委員会	平成 22 年 8 月 6 日 (金)

## (2) 地方協議会

地方協議会において本部報告を行うとともに、事前に提出されたテーマについて会員機関同士の情報交換を行うなど、相互の理解の促進に努めた。平成 22 年度より、地方協議会開催に関して必要な予算の措置を行った。

なお、地方・地区協議会の開催状況は次のとおりである。

地方・地区協議会	開催月日
北海道・東北地方協議会	平成 22 年 4 月 26 日 (月)
関東地方協議会	平成 22 年 11 月 30 日 (火)
中部地方協議会	平成 22 年 9 月 10 日 (金)
第 1 回近畿地方協議会	平成 22 年 7 月 23 日 (金)
第 2 回近畿地方協議会	平成 23 年 2 月 18 日 (金)
中国・四国地方協議会	平成 23 年 2 月 4 日 (金)
九州地方協議会	平成 23 年 2 月 10 日 (木)
第 1 回東京地区協議会	平成 22 年 10 月 12 日 (火)
第 2 回東京地区協議会	平成 13 年 3 月 3 日 (木)